



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月26日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者（役職名） 代表執行役 法務室 マネージング・カウンスル（氏名）内海 寛子
 問合せ先責任者（役職名） IR部 ディレクター（氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666
 四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期第1四半期の業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	57,372	12.5	18,468	14.4	18,581	13.8	12,877	13.7
2023年5月期第1四半期	51,018	1.3	16,145	△4.7	16,334	△3.8	11,326	△3.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	100.61	100.59
2023年5月期第1四半期	88.39	88.37

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	274,749	147,998	53.8
2023年5月期	281,015	155,854	55.4

（参考）自己資本 2024年5月期第1四半期 147,920百万円 2023年5月期 155,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	162.00	162.00
2024年5月期	—				
2024年5月期(予想)					

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当期の配当金は未定です。

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	2.0 ～6.0	406.00 ～418.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	128,283,871株	2023年5月期	128,274,071株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	286,114株	2023年5月期	286,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	127,991,202株	2023年5月期1Q	128,139,900株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第1四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高57,372百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益18,468百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益18,581百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益12,877百万円（前年同期比13.7%増）となり、第1四半期としては売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

また、ライセンス部門・クラウド部門がより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションをともに推進いたします。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

2023年5月期は「クラウドトランスフォーメーションを加速」する5つの施策を推進し、当期は日本社会へさらに貢献するために、次の2分野に注力してまいります。

(1) 日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッションクリティカル・システムの近代化を支援いたします。

2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッションクリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

(2) お客様のためのAIの推進

当社はお客様にAIサービスを提供する能力、体制を備えております。

オラクル・グループはAIの最前線に位置しており、当社もその利点を生かしてAIの活用を推進可能な立場にあります。

またAIはコンピューティング技術においても不可欠な存在となっており、当社もAIをクラウドサービス等に活用することで、お客様のためのAIを推進してまいります。

[用語解説]

*1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。

*2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第1四半期会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

また、OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program) に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

なお、政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設いたしました。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2023年6月に“Oracle Exadata Database Machine X10M”（X9Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。“Exadata Database Machine X10M”および“Exadata Cloud@Customer X10M”は、すべてのAMD EPYC™プロセッサを搭載した初のExadataシステムです。

世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadataは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高（累計期間）の状況

区分	2023年5月期 第1四半期		2024年5月期 第1四半期			2023年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドサービス	9,275	18.2	12,742	22.2	37.4	36,314	16.0
ライセンスサポート	26,222	51.4	26,991	47.0	2.9	105,660	46.6
クラウドサービス& ライセンスサポート	35,497	69.6	39,733	69.3	11.9	141,975	62.6
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	6,883	13.5	8,436	14.7	22.5	47,876	21.1
クラウド&ライセンス	42,381	83.1	48,170	84.0	13.7	189,851	83.7
ハードウェア・システムズ	3,179	6.2	3,819	6.7	20.1	16,240	7.2
サービス	5,457	10.7	5,382	9.4	△1.4	20,822	9.2
合計	51,018	100.0	57,372	100.0	12.5	226,914	100.0

(注) 1. 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

2. 当第1四半期会計期間よりクラウド&ライセンスセグメントの区分の内、当社が注力しているクラウドサービス売上高の重要性が高まったため、「クラウドサービス&ライセンスサポート」を「クラウドサービス」及び「ライセンスサポート」の2区分に変更しました。なお、前第1四半期会計期間は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、125,092百万円(前事業年度末比5,738百万円減)となりました。当第1四半期会計期間末における固定資産は、149,656百万円(前事業年度末比527百万円減)となりました。

当第1四半期会計期間末における負債は、126,751百万円(前事業年度末比1,589百万円増)、純資産は147,998百万円(前事業年度末比7,855百万円減)となりました。これは主に配当金の支払(20,778百万円)によるものです。

この結果、自己資本比率は53.8%(前事業年度末比1.6ポイントダウン)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月23日に発表いたしました2024年5月期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,531	107,303
売掛金	21,350	14,931
その他	4,968	2,877
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	130,831	125,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,824	7,611
土地	26,057	26,057
その他(純額)	1,092	1,182
有形固定資産合計	34,973	34,851
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	110,000	110,000
その他	5,209	4,804
投資その他の資産合計	115,209	114,804
固定資産合計	150,184	149,656
資産合計	281,015	274,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,193	8,419
未払金	4,818	4,064
未払法人税等	10,659	5,894
契約負債	93,088	101,622
賞与引当金	1,896	908
その他の引当金	729	947
その他	3,775	4,895
流動負債合計	125,161	126,751
固定負債		
その他	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	125,161	126,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,111	25,138
資本剰余金	8,462	8,489
利益剰余金	124,646	116,745
自己株式	△2,452	△2,453
株主資本合計	155,768	147,920
新株予約権	85	78
純資産合計	155,854	147,998
負債純資産合計	281,015	274,749

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	51,018	57,372
売上原価	26,639	30,726
売上総利益	24,379	26,645
販売費及び一般管理費	8,233	8,177
営業利益	16,145	18,468
営業外収益		
受取利息	24	24
為替差益	155	95
その他	9	8
営業外収益合計	190	129
営業外費用		
その他	1	16
営業外費用合計	1	16
経常利益	16,334	18,581
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
税引前四半期純利益	16,338	18,581
法人税等	5,011	5,704
四半期純利益	11,326	12,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,381	3,179	5,457	51,018	—	51,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,381	3,179	5,457	51,018	—	51,018
セグメント利益	16,259	132	1,108	17,501	△1,355	16,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,355百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,170	3,819	5,382	57,372	—	57,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,170	3,819	5,382	57,372	—	57,372
セグメント利益	18,574	160	923	19,658	△1,190	18,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,190百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。